



联合国
粮食及
农业组织

FOOD AND
AGRICULTURE
ORGANIZATION
OF THE
UNITED NATIONS

ORGANISATION
DES NATIONS
UNIES POUR
L'ALIMENTATION
ET L'AGRICULTURE

ORGANIZACION
DE LAS NACIONES
UNIDAS PARA
LA AGRICULTURA
Y LA ALIMENTACION

منظمة
الغذية
والزراعة
للأمم
المتحدة

Liaison Office in Japan

5F Yokohama International Organizations Center, Pacifico-Yokohama,
1-1-1, Minato Mirai, Nishi-ku, Yokohama 220-0012, Japan

Tel. (045) 222-1101
Facsimile: (045) 222-1103
E-Mail Address: FAO-LOJA@FAO.ORG

FAO（国際連合食糧農業機関）日本事務所
2009年2月4日

LOJAPR09/03-No. 125

プレスリリース

世界を養うためには農業の変革が必要 ーFAO 専門家がより持続可能なアプローチを促すー

2009年2月4日、ニューデリーー4日ニューデリーで開かれている国際的な農業に関する会議においてFAOの作物専門家のトップは、増大する世界の人口を養う食料を生産し、気候変動に対応するため、世界の農民は今すぐ、より持続可能で生産性の高い耕作システムに転換しなければならない、と述べた。

ニューデリーでの第四回世界保全農業（CA）会議における1,000人の参加者への基調講演の中で、FAO シヴァジ・パンデイ植物生産・防疫部長は、保全農業（CA）をこのような変化の不可欠な要素であるとして支持した。

「増加する食料および飼料の需要を満たし、貧困を削減し、また天然資源を保護するため、世界には持続可能な農作物生産の強化を追求する以外の選択肢はない。保全農業はこの強化の必要不可欠な要素だ」とパンデイは述べた。

保全農業とは鋤などでの耕起を全廃又は最小限にし、恒常的な土壌被覆と多様化された作物輪作を推進し、最適な土壌の健全性と生産性を確保するものである。25年ほど前に導入され、現在では世界中の1億ヘクタールの土地で実施されている。

環境への被害

2050年までに90億になるという世界人口を養うために食料生産を倍増しなければならない時に、従来の集約的栽培手法はしばしば環境被害をひきおこし、結果として農業生産性の低下をもたらした、とパンデイは述べた。

「世界中の多くの場所で集約化という名の下に、農民たちは耕起をしすぎ、肥料を与えすぎ、水を与えすぎ、殺虫剤を散布しすぎた」と彼は言明した。「しかし、そうすることによって、土壌、水、土地、生物多様性、および元々の環境システムにより得られる便益の全ての側面に影響を与えた。これが単収増加率の低下をもたらした始めたのである」

現在の傾向が続けば、農業生産性の増加率は1961年以来2.3%であったのと比較し、今から2030年までの間には1.5%に減少し、更に2030年から2050年には0.9%に減少すると予想される。

開発途上国では、小麦の単収の増加率は1980年の約5%から2005年には2%に減少した。米の単収は同じ時期に3.2%から1.2%に下がり、とうもろこしの単収は3.1%から1%に下がっている。

フットプリントをより小さく

保全農業は単収を回復することに役に立つだけでなく、同時にいくつかの重要な環境的便益をもたらすことができる、とパンデイは付け加えた。土壌の健全性を回復させることに加え、保全農業は農業におけるエネルギー消費を節約し、世界の温室効果ガス排出の約30%を占める分野でのフットプリントを削減した。

保全農業は更に、土壌中に炭素を固定する手助けをすることにより、気候変動を緩和することができ、また、健全な土壌はより多くの水分を含み少量の灌漑で済むため2030年までには潜在的に年間1200立方キロメートルの水を節約することができる。

農作物生産の持続可能な強化があつてはじめて、飢餓と貧困の削減および環境の持続可能性に関するミレニアム開発目標達成への本格的な進展がありうる、とパンデイは警告した。「我々は現在、その双方において誤った方向へ進んでいる」と彼は加えた。

早期かつ広範な保全農業への理解を確実にするため、パンデイは、政府、ドナー及びその他の関係者に政策と財政支援を用意するよう促した。訓練、参加型調査研究と強い農民組織の構築が促進されるべきであり、同時に新たに開発された保全農業機材を広範に入手可能にするか、もしくは各地域で生産できるようにするべきである。

4日間の会議へは、世界中の農民、専門家、政策立案者の代表が出席した。会議はインド農業研究委員会（ICAR）と国立農業科学アカデミー（NAAS）の主催で開催された。FAOはIFADおよび他のインド国内および国際的な諸機関とともに、この世界最大の保全農業コミュニティの集まりの後援、共催の一員として参加した。

英文 URL: <http://www.fao.org/news/story/en/item/9962/icode/>